



## 平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 帝国通信工業株式会社

コード番号 6763 URL <http://www.noble-j.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 一柳 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営室管掌

(氏名) 小田切 純夫

TEL 044-422-3831

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,475	1.2	812		1,091		1,382	
22年3月期	15,661	18.1	885		674		1,526	

(注) 包括利益 23年3月期 1,610百万円 ( %) 22年3月期 1,141百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	28.42		7.2	4.7	5.2
22年3月期	31.42		7.3	2.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,835	18,437	82.7	371.09
22年3月期	24,526	20,511	81.9	413.32

(参考) 自己資本 23年3月期 18,065百万円 22年3月期 20,088百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	458	467	476	5,840
22年3月期	1,004	576	397	7,314

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		4.50		4.50	9.00	437		2.1
23年3月期		4.50		2.50	7.00	340		1.8
24年3月期(予想)		2.50		2.50	5.00		121.7	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,700	3.3	150		150		200		4.11
通期	15,500	0.2	200		300		200		4.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 以外の変更 : 無

詳細は、[添付資料] P. 21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

23年3月期	50,709,167 株	22年3月期	50,709,167 株
23年3月期	2,027,831 株	22年3月期	2,105,583 株
23年3月期	48,647,100 株	22年3月期	48,577,585 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,900	6.5	214		36		917	
22年3月期	14,867	6.8	838		245		1,083	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	18.86	
22年3月期	22.31	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,961	18,194	82.8	373.50
22年3月期	24,349	19,578	80.3	402.51

(参考) 自己資本 23年3月期 18,182百万円 22年3月期 19,563百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響は、現時点で想定しうる範囲で業績予想に織り込みましたが、今後重大な影響が見込まれる場合には速やかにお知らせいたします。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) その他	40

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期の世界経済は、中国をはじめとする新興国が市場を牽引する状況が一段と強まる一方、それらの国々における賃金の上昇やインフレの進行、欧米の一部の国における金融不安や高失業率、3月11日の東日本大震災の発生とその後の福島第1原子力発電所事故など、いくつかの懸念材料も見られました。しかし、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、スマートフォンや薄型テレビの拡大が続き、カーエレクトロニクスも順調に回復してきましたが、政府による景気刺激策の終了によって需要が鈍化するものも出てきました。また、東日本大震災の影響を受けて一部の電子部品の生産供給が滞り、自動車などの生産に大きな影響が出ました。

このような状況の中で当社グループは、業績回復に向けて経費削減、原価低減の諸施策を継続するとともに、各工場における生産品目の見直し・移管や製品設計自体の見直しを行うなど、価格競争力の向上に努めました。東日本大震災では当社グループには直接的被害はありませんでしたが、顧客の生産調整の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は154億75百万円（前年同期比1.2%減）となり、特に前面操作ブロック製品の売上高が少なかったため営業損失は8億12百万円（前年同期は8億85百万円の営業損失）、円高による為替差損の発生などにより経常損失は10億91百万円（前年同期は6億74百万円の経常損失）、投資有価証券評価損などにより当期純損失は13億82百万円（前年同期は15億26百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電子部品

前面操作ブロック（ICB）製品につきましては、自動車電装用が順調に伸びました。日本市場ではエコカー減税の終了を受けて販売が急減しましたが、新興国など海外市場向けが好調でした。デジタルカメラ向けは一眼タイプを含め数量は伸びたもののブロックの小型化による低価格化のため横ばいでした。ビデオカメラや薄型テレビ向けは顧客の生産台数減やブロックの小型化による低価格化のため売上の低下に歯止めがかかりませんでした。この結果、前面操作ブロック製品の売上高は前年同期比11億13百万円減の51億22百万円（売上高構成比33.1%）となりました。

可変抵抗器製品につきましては、パソコンやBDレコーダー用光ピックアップ向け、自動車電装向け、オーディオ向けなど販売価格の下落は続きましたが、総じて順調でした。この結果、可変抵抗器製品の売上高は前年同期比4億55百万円増の43億81百万円（売上高構成比28.3%）となりました。

固定抵抗器製品につきましては、給湯器向けが引き続き順調に伸び、薄型テレビ用スイッチング電源向けも好調でした。この結果、固定抵抗器製品の売上高は前年同期比2億54百万円増の18億19百万円（売上高構成比11.8%）となりました。

その他製品につきましては、自動車電装向け基板や薄型テレビの節電用電源スイッチなどが好調でした。金型はICB製品の減少に伴い売上が減少しました。この結果、その他製品の売上高は前年同期比47百万円増の37億45百万円（売上高構成比24.2%）となりました。

この結果、電子部品の売上高は150億70百万円（前年同期比2.3%減）、営業損失は7億6百万円（前年同期は8億31百万円の営業損失）となりました。

#### その他

機械設備に関しては、自動車や携帯機器向けの引き合いが強く、受注増大が期待されましたが、市場の回復力はそれほどではなく、また円高の影響もあり、大きく伸ばすことはできませんでした。

この結果、売上高は4億5百万円（前年同期比73.1%増）、製造原価上昇により営業損失は1億28百万円（前年同期は76百万円の営業損失）となりました。

#### 次期の見通し

世界経済は新興国を中心に引き続き緩やかな成長を続けて行くと思われます。しかし、中国での大幅な賃金上昇や人員確保の難しさなど、新興国での生産体制や製品の見直しが求められてきます。そのうえ、東日本大震災の影響による生産遅延が当分継続するものと見られ、その結果、サプライチェーンの見直し、海外生産の加速、省エネ指向製品の開発など短期的のみならず中長期的な変化ももたらすものと思われます。

このような不透明な見通しの中、当社は市場環境や製品構成の変化に対応した体制を構築し、シェアの低い市場への拡販と当社の特長を生かせる製品開発を行い、売上の拡大を図るとともに、更なる経費削減、原価低減を進めて利益確保に努めてまいります。

以上を勘案して次期の業績予想を次のとおりと致します。この業績予想には東日本大震災の影響を、現時点で想定しうる範囲で考慮しておりますが、今後大きな変化が予想される場合には速やかに開示いたします。

次期（平成23年4月～平成24年3月期）の業績予想（単位：百万円）

#### 連結通期業績予想

売上高	15,500	（前年同期比0.2%増）
営業利益	200	
経常利益	300	
当期純利益	200	

なお、業績予想に用いた為替レートはUS\$1 = ¥80です。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ26億90百万円減少し、218億35百万円となりました。その内訳は、流動資産が15億2百万円減少し138億61百万円、固定資産が11億87百万円減少し79億73百万円となっております。

負債は前連結会計年度末に比べ6億16百万円減少し、33億98百万円となりました。その内訳は、流動負債が4億60百万円減少し27億84百万円、固定負債が1億56百万円減少し6億13百万円となっております。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.9%から82.7%に増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億58百万円(前年同期は10億4百万円の獲得)となりました。これは売上債権が4億55百万円減少(前年同期は1億4百万円の増加)したこと、たな卸資産が3億15百万円増加(前年同期は3億95百万円の減少)したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億67百万円(前年同期比1億9百万円減)となりました。これは有形固定資産の取得による支出7億43百万円(前年同期は6億73百万円)などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億76百万円(前年同期比79百万円増)となりました。これは配当金の支払い4億37百万円(前年同期は3億69百万円)などによります。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は15億32百万円減少(前年同期は98百万円の増加)し、また、ノーブル貿易(上海)有限公司を連結の範囲に加えたことにより58百万円増加しまして、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は58億40百万円(前年同期は73億14百万円)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	83.6	81.9	82.7
時価ベースの自己資本比率(%)	35.1	44.4	41.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債及び利払い額が僅少なため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な政策と考え、資産の効率的な運用と収益性の向上を図ることを通じ、業績も勘案しつつ配当水準の安定と向上に努めることを基本としております。

内部留保金につきましては、将来の事業拡大の基礎となる研究開発活動・グローバルな生産・販売拠点の事業強化などに活用して業績の向上に努め、長期的な企業価値の拡大を目指すとともに、不透明なリスク社会での経営の安全性を確保してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、大変厳しい業績が続いておりますので1株当たり7円00銭とさせていただきます予定にしております。既に中間配当として1株当たり4円50銭を実施しておりますので、期末配当は1株当たり2円50銭とさせていただきます予定であります。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり5円00銭(中間2円50銭、期末2円50銭)とさせていただきます予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(帝国通信工業株式会社)及び子会社21社、関連会社1社により構成されており、抵抗器、前面操作ブロック( I C B )、スイッチなどの電子部品の製造販売を主要事業とし、その他機械・設備等の製造販売を行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。

### 電子部品

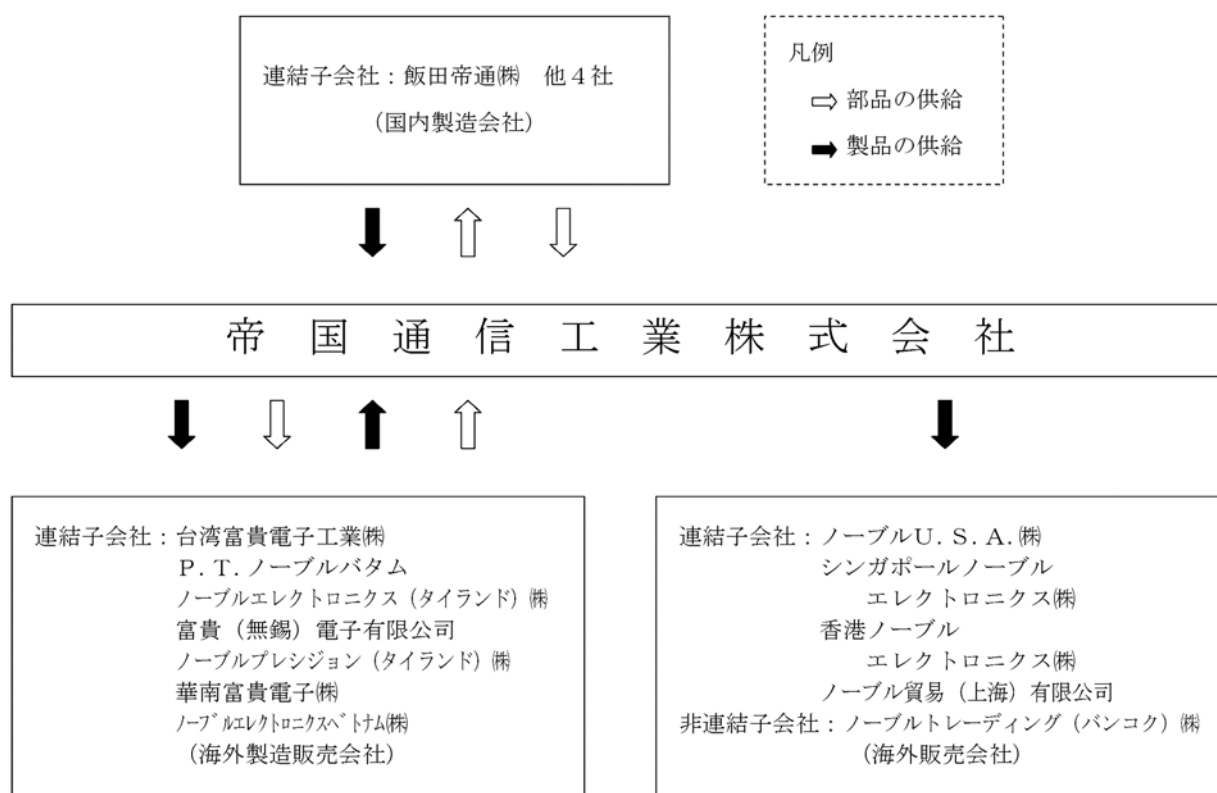
#### 〔生産体制〕

国内生産は、当社及び当社の生産体制と一体となっている国内子会社が行っております。海外生産は、タイ、インドネシア、中国、ベトナムで海外子会社が行っております。

#### 〔販売体制〕

国内販売は、概ね当社が行っております。海外販売は東南アジア、北米、中国において各々の海外販売子会社が担当し、その他地域は概ね当社が行っております。

以上述べた電子部品の概要は次のとおりであります。



### その他

機械設備等の製造販売会社の国内連結子会社1社、ホテル業等の国内非連結子会社3社及び機械装置等の製造販売会社の国内関連会社1社があります。

連結子会社・非連結子会社及び関連会社並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

(電子部品)……会社総数 以下の子会社及び当社を含め 18社

連結子会社

飯田帝通株式会社	固定抵抗器の製造
須坂帝通株式会社	固定抵抗器、可変抵抗器及び同部品の製造
福井帝通株式会社	可変抵抗器の製造
ミノワノーブル株式会社	前面操作ブロック部品、可変抵抗器部品の製造
木曾精機株式会社	可変抵抗器等部品の製造及び販売
台湾富貴電子工業株式会社	可変抵抗器及びスイッチ等の製造及び販売
シンガポールノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
ノーブルU.S.A.株式会社	可変抵抗器等の販売
香港ノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器等の販売
P.T.ノーブルバタム	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造及び販売
富貴(無錫)電子有限公司	固定抵抗器及び前面操作ブロック等の製造及び販売
ノーブルプレジジョン(タイランド)株式会社	プラスチック成型品等の製造及び販売
華南富貴電子株式会社	可変抵抗器及び固定抵抗器等の加工製造
ノーブルエレクトロニクスベトナム株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブル貿易(上海)有限公司	可変抵抗器等の販売

非連結子会社

ノーブルトレーディング(バンコク)株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
-----------------------	---------------------

(その他)……会社総数 5社

連結子会社

帝通エンヂニヤリング株式会社	機械設備等の製造及び販売
----------------	--------------

非連結子会社

ノーブル興業株式会社	ビジネスホテル業
株式会社サンシャイン	ビル及び家屋の清掃業他
株式会社エコロバック	環境対応素材の製造及び販売

関連会社

株式会社帝通電子研究所	電気測定機器の製造及び販売
-------------	---------------



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「電子部品の製造とサービスを通して世界のお客様に満足して頂ける仕事をいつも提供し続けることにより豊かな社会の実現に貢献する」ことを企業理念に掲げ、お客様のご満足される品質・価格・納期・サービスの実現と魅力的な差別化商品のタイムリーな提供を図ることを基本にしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は具体的な経営指標は特に定めておりませんが、株主への利益還元として継続的な安定配当を重要な政策としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は常にグローバルな視点で策定し、技術競争力・価格競争力を踏まえた商品開発力・商品販売力の強化、それを実現する人材の拡充・教育、さらには経営環境の変化に対応する企業インフラ作りが最重要課題であると考えております。

当社グループの蓄積した要素技術力を更に高め、独自商品を開発するとともに、市場ニーズに対応した商品のタイムリーでスピーディーな開発を行い、商品の差別化を図ります。生産に関しては総合的に判断して最適な事業所で行い、さらに顧客ニーズへの即応体制の向上、あらゆる面でのコスト削減努力等を通じた商品競争力の強化により市場プレゼンスを高め、業績の一層の向上に努める所存であります。

また、環境経営に関しては「人と地球にやさしい技術・人間性を指向した技術」の観点から、グリーン調達・鉛フリー化・省エネ活動等への取組みを推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が現在直面している売上の減少とそれに伴う収益悪化に対処するため、役員報酬減額、経費削減、設備投資抑制など引き続き即効性のある収益改善対策を実行してまいります。これらの緊急対策の継続に加えて事業環境の変化に対応するための構造改革、改善・改良・改革運動の強化による更なる原価低減、変化に対応しやすく在庫リスクを低減する生産管理体制の確立などグループ全体での損益分岐点の引き下げを図ります。

売上の回復と拡大に向けては、重要性を増す新興国市場やOEM・ODMの生産受託業者など、市場環境の変化に対応した体制整備と、エコや環境に関連した市場ニーズに対応した新製品の開発と拡販を推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,984,196	6,485,198
受取手形及び売掛金	4,393,582	3,884,086
商品及び製品	1,078,818	1,249,363
仕掛品	592,849	628,636
原材料及び貯蔵品	778,057	845,338
短期貸付金	15,213	370
繰延税金資産	54,463	22,467
その他	479,057	755,385
貸倒引当金	12,176	8,984
流動資産合計	15,364,063	13,861,863
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	<sup>1, 3</sup> 2,665,730	<sup>1, 3</sup> 2,403,323
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>1</sup> 2,097,657	<sup>1</sup> 1,814,453
工具、器具及び備品(純額)	<sup>1</sup> 343,151	<sup>1</sup> 192,821
土地	<sup>3</sup> 733,571	<sup>3</sup> 616,358
リース資産(純額)	<sup>1</sup> 3,686	<sup>1</sup> 3,035
建設仮勘定	22,138	8,636
有形固定資産合計	5,865,935	5,038,628
<b>無形固定資産</b>		
	241,455	195,960
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>2</sup> 1,693,061	<sup>2</sup> 1,384,245
長期貸付金	5,125	4,755
前払年金費用	745,767	902,970
繰延税金資産	43,540	22,355
その他	<sup>2</sup> 585,556	431,510
貸倒引当金	18,461	6,428
投資その他の資産合計	3,054,590	2,739,408
固定資産合計	9,161,981	7,973,997
資産合計	24,526,044	21,835,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,761,368	1,541,183
短期借入金	115,361	120,906
未払消費税等	42,642	18,092
リース債務	683	683
未払法人税等	67,404	60,907
賞与引当金	353,207	328,059
役員賞与引当金	11,420	-
繰延税金負債	1,198	373
その他	891,965	714,638
流動負債合計	3,245,251	2,784,844
<b>固定負債</b>		
リース債務	3,244	2,561
繰延税金負債	299,503	240,056
退職給付引当金	285,178	245,793
その他	181,780	125,208
固定負債合計	769,707	613,620
負債合計	4,014,958	3,398,464
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	13,404,287	11,560,476
自己株式	1,065,773	1,022,705
株主資本合計	21,247,906	19,447,163
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	182,796	143,339
為替換算調整勘定	1,342,003	1,525,155
その他の包括利益累計額合計	1,159,207	1,381,815
新株予約権	15,192	11,827
少数株主持分	407,194	360,221
純資産合計	20,511,085	18,437,397
負債純資産合計	24,526,044	21,835,861

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
売上高		15,661,035		15,475,938
売上原価		<sup>1</sup> 12,075,167		<sup>1</sup> 12,015,723
売上総利益		3,585,868		3,460,215
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		321,518		342,041
役員報酬		231,166		237,894
従業員給料及び手当		1,306,791		1,209,904
法定福利費		211,513		216,961
賞与引当金繰入額		155,134		143,098
役員賞与引当金繰入額		11,420		-
退職給付引当金繰入額		121,254		92,856
旅費交通費及び通信費		241,916		244,532
減価償却費		213,015		195,467
研究開発費		<sup>2</sup> 900,665		<sup>2</sup> 839,442
その他		757,403		750,433
販売費及び一般管理費合計		4,471,799		4,272,632
営業損失( )		885,931		812,417
営業外収益				
受取利息		32,593		13,147
受取配当金		35,882		34,461
受取賃貸料		164,703		128,990
有価証券償還益		77,043		-
その他		100,999		82,860
営業外収益合計		411,222		259,461
営業外費用				
支払利息		557		635
固定資産処分損		36,190		21,981
固定資産賃貸費用		42,588		54,741
為替差損		94,632		429,713
その他		25,750		31,915
営業外費用合計		199,719		538,988
経常損失( )		674,428		1,091,943
特別利益				
固定資産売却益		2,395		40,227
貸倒引当金戻入額		3,693		1,434
関係会社清算益		22,410		6,521
新株予約権戻入益		6,504		-
保険解約返戻金		3,202		-
投資有価証券売却益		-		20,591
特別利益合計		38,205		68,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	13,500	170,392
減損損失	-	<sup>3</sup> 86,275
特別損失合計	13,500	256,668
税金等調整前当期純損失( )	649,723	1,279,837
法人税、住民税及び事業税	145,016	74,615
法人税等調整額	706,614	15,614
法人税等合計	851,631	90,229
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	1,370,067
少数株主利益	24,981	12,645
当期純損失( )	1,526,336	1,382,712

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	1,370,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	41,573
為替換算調整勘定	-	198,788
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 240,361
包括利益	-	<sup>1</sup> 1,610,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,605,320
少数株主に係る包括利益	-	5,107

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,453,078	3,453,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,453,078	3,453,078
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,457,424	5,456,313
当期変動額		
自己株式の処分	1,111	-
当期変動額合計	1,111	-
当期末残高	5,456,313	5,456,313
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	15,310,728	13,404,287
当期変動額		
剰余金の配当	364,342	437,788
当期純損失( )	1,526,336	1,382,712
自己株式の処分	15,761	25,587
連結範囲の変動	-	2,277
当期変動額合計	1,906,440	1,843,810
当期末残高	13,404,287	11,560,476
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,104,172	1,065,773
当期変動額		
自己株式の取得	2,674	2,466
自己株式の処分	41,074	45,535
当期変動額合計	38,399	43,068
当期末残高	1,065,773	1,022,705
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,117,059	21,247,906
当期変動額		
剰余金の配当	364,342	437,788
当期純損失( )	1,526,336	1,382,712
自己株式の取得	2,674	2,466
自己株式の処分	24,200	19,948
連結範囲の変動	-	2,277
当期変動額合計	1,869,153	1,800,742
当期末残高	21,247,906	19,447,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	43,040	182,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139,755	39,456
当期変動額合計	139,755	39,456
当期末残高	182,796	143,339
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,561,137	1,342,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219,133	183,151
当期変動額合計	219,133	183,151
当期末残高	1,342,003	1,525,155
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,518,097	1,159,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358,889	222,608
当期変動額合計	358,889	222,608
当期末残高	1,159,207	1,381,815
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	25,341	15,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,148	3,365
当期変動額合計	10,148	3,365
当期末残高	15,192	11,827
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	424,369	407,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,174	46,972
当期変動額合計	17,174	46,972
当期末残高	407,194	360,221
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,048,672	20,511,085
当期変動額		
剰余金の配当	364,342	437,788
当期純損失( )	1,526,336	1,382,712
自己株式の取得	2,674	2,466
自己株式の処分	24,200	19,948
連結範囲の変動	-	2,277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,566	272,945
当期変動額合計	1,537,586	2,073,688
当期末残高	20,511,085	18,437,397



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	649,723	1,279,837
減価償却費	1,479,476	1,289,661
関係会社清算損益( は益)	22,410	6,521
新株予約権戻入益	6,504	-
有形固定資産除却損	36,190	21,981
退職給付引当金の増減額( は減少)	113,915	190,271
賞与引当金の増減額( は減少)	16,383	23,562
役員賞与引当金の増減額( は減少)	3,655	11,420
減損損失	-	86,275
貸倒引当金の増減額( は減少)	12,705	14,830
受取利息及び受取配当金	68,476	47,609
支払利息	557	635
保険解約損益( は益)	3,202	-
有価証券償還損益( は益)	77,043	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	20,591
投資有価証券評価損益( は益)	13,500	170,392
有形固定資産売却損益( は益)	6,319	41,788
売上債権の増減額( は増加)	104,911	455,898
たな卸資産の増減額( は増加)	395,009	315,758
仕入債務の増減額( は減少)	243,732	78,033
未払消費税等の増減額( は減少)	30,284	4,466
その他	264,327	468,714
小計	849,173	478,560
利息及び配当金の受取額	68,498	47,636
利息の支払額	604	573
法人税等の還付額	303,485	52,197
法人税等の支払額	216,299	78,942
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,004,255</b>	<b>458,241</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	618,801	630,602
定期預金の払戻による収入	457,091	627,160
有価証券の償還による収入	192,873	-
有形固定資産の取得による支出	673,808	743,404
有形固定資産の売却による収入	27,863	153,859
無形固定資産の取得による支出	138	15,945
投資有価証券の取得による支出	16,404	886
投資有価証券の売却による収入	-	38,908
関係会社の整理による収入	24,900	66,521
貸付金の回収による収入	1,516	1,217
その他	27,992	35,463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>576,916</b>	<b>467,706</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	26,436	12,342
短期借入金の返済による支出	8,825	6,797
ファイナンス・リース債務の返済による支出	626	683
自己株式の売却による収入	280	90
自己株式の取得による支出	2,674	2,466
配当金の支払額	369,398	437,606
少数株主への配当金の支払額	42,655	41,864
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>397,462</b>	<b>476,986</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,197	129,342
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,074	1,532,277
現金及び現金同等物の期首残高	7,215,989	7,314,064
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	58,694
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 7,314,064	<sup>1</sup> 5,840,481

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 16社 非連結子会社 6社</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結から除外しております。</p> <p>なお、子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。</p>	<p>連結子会社 17社 非連結子会社 4社</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結から除外しております。</p> <p>なお、子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>また、当連結会計年度より、ノーブル貿易(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社6社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、関連会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。</p>	<p>非連結子会社4社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、関連会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、帝通エンジニアリング(株)、ミノワノーブル(株)、シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)、香港ノーブルエレクトロニクス(株)、P.T.ノーブルパタム、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)、富貴(無錫)電子有限公司、ノーブルプレジジョン(タイランド)(株)、華南富貴電子(株)、ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)の決算日は12月31日ではありますが、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、帝通エンジニアリング(株)、ミノワノーブル(株)、シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)、香港ノーブルエレクトロニクス(株)、P.T.ノーブルパタム、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)、富貴(無錫)電子有限公司、ノーブルプレジジョン(タイランド)(株)、華南富貴電子(株)、ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)、ノーブル貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券・投資有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 (持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社) 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券・投資有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 (持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社) 同 左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 製品 当社及び国内連結子会社は主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	5～10年	<p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 同 左</p> <p>(ロ) 製品 同 左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>
建物及び構築物	7～50年					
機械装置及び運搬具	5～10年					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため労働組合との協定に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>ハ リース資産 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ 賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>八 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成22年3月より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>八 役員賞与引当金 同 左</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは発生しておりません。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失( )」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,865,416千円 2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券及び出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 183,225千円 その他(出資金) 43,820千円 3. 担保提供資産と対応債務	1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,704,511千円 2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 109,500千円 3. 担保提供資産と対応債務																																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保額によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価格(千円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">203,957</td> <td rowspan="3">根抵当権</td> <td rowspan="3">該当債務はありません。</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">210,714</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保額によって担保されている債務		種類	期末帳簿価格(千円)	担保権の種類	内容	建物及び構築物	203,957	根抵当権	該当債務はありません。	土地	6,756	合計	210,714	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保額によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価格(千円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">191,581</td> <td rowspan="3">根抵当権</td> <td rowspan="3">該当債務はありません。</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">198,337</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保額によって担保されている債務		種類	期末帳簿価格(千円)	担保権の種類	内容	建物及び構築物	191,581	根抵当権	該当債務はありません。	土地	6,756	合計	198,337
担保に供している資産		担保額によって担保されている債務																															
種類	期末帳簿価格(千円)	担保権の種類	内容																														
建物及び構築物	203,957	根抵当権	該当債務はありません。																														
土地	6,756																																
合計	210,714																																
担保に供している資産		担保額によって担保されている債務																															
種類	期末帳簿価格(千円)	担保権の種類	内容																														
建物及び構築物	191,581	根抵当権	該当債務はありません。																														
土地	6,756																																
合計	198,337																																
4. 受取手形裏書譲渡高 1,252千円	4. 受取手形裏書譲渡高 3,230千円																																



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>1. 売上原価に含まれる引当金繰入額</p> <p>賞与引当金 139,329千円</p> <p>退職給付引当金 79,257千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 900,665千円</p>	<p>1. 売上原価に含まれる引当金繰入額</p> <p>賞与引当金 129,623千円</p> <p>退職給付引当金 44,885千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 839,442千円</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県駒ヶ根市</td> <td rowspan="8" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">22,822</td> </tr> <tr> <td>長野県須坂市</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">18,071</td> </tr> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">5,021</td> </tr> <tr> <td>長野県上伊那郡箕輪町</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>インドネシアバタム</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,977</td> </tr> <tr> <td>香港</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">28,657</td> </tr> <tr> <td>ベトナムハノイ</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別に資産をグルーピングしております。但し、賃貸用不動産及び遊休資産については個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。その結果、当社の赤穂工場及び一部の連結子会社において使用停止を予定している資産グループ及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失86,275千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は処分見込額をもとに算出しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	長野県駒ヶ根市	遊休資産	機械装置及び運搬具等	22,822	長野県須坂市	機械装置及び運搬具等	18,071	福井県坂井市	機械装置及び運搬具等	5,021	長野県上伊那郡箕輪町	機械装置及び運搬具	198	インドネシアバタム	機械装置及び運搬具	8,977	香港	建物及び構築物等	28,657	ベトナムハノイ	機械装置及び運搬具	2,526
場所	用途	種類	金額(千円)																								
長野県駒ヶ根市	遊休資産	機械装置及び運搬具等	22,822																								
長野県須坂市		機械装置及び運搬具等	18,071																								
福井県坂井市		機械装置及び運搬具等	5,021																								
長野県上伊那郡箕輪町		機械装置及び運搬具	198																								
インドネシアバタム		機械装置及び運搬具	8,977																								
香港		建物及び構築物等	28,657																								
ベトナムハノイ		機械装置及び運搬具	2,526																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,167,446千円
少数株主に係る包括利益	25,480
計	1,141,966
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	143,660千円
為替換算調整勘定	215,728
計	359,388

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709	-	-	50,709
合計	50,709	-	-	50,709
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,174	12	81	2,105
合計	2,174	12	81	2,105

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少81千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少80千株、単元未満株式の売却に伴う減少1千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	15,192
合計		-	-	-	-	-	15,192

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,604	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	218,738	4.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	218,716	利益剰余金	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709	-	-	50,709
合計	50,709	-	-	50,709
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,105	12	90	2,027
合計	2,105	12	90	2,027

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少90千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少90千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	11,827
	合計	-	-	-	-	-	11,827

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	218,716	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	219,072	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,703	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,984,196千円	現金及び預金勘定 6,485,198千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 670,132	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 644,716
現金及び現金同等物 7,314,064千円	現金及び現金同等物 5,840,481千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電子部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,426,694	234,340	15,661,035	-	15,661,035
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,053	66,587	67,640	(67,640)	-
計	15,427,748	300,927	15,728,676	(67,640)	15,661,035
営業費用	16,259,567	377,697	16,637,264	(90,297)	16,546,967
営業損失( )	831,818	76,769	908,588	22,656	885,931
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	18,167,038	164,016	18,331,054	6,194,990	24,526,044
減価償却費	1,445,715	3,206	1,448,922	30,554	1,479,476
資本的支出	673,946	-	673,946	-	673,946

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、電子部品の製造販売を主要事業としている電子部品事業と機械設備等の製造販売  
他を事業としているその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電子部品事業	前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等
その他の事業	機械設備等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,188,729千円であり、その主なものは、当社  
での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,229,467	5,882,054	549,513	15,661,035	-	15,661,035
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,288,691	7,269,089	-	13,557,780	(13,557,780)	-
計	15,518,158	13,151,143	549,513	29,218,816	(13,557,780)	15,661,035
営業費用	16,273,359	13,273,186	588,700	30,135,246	(13,588,279)	16,546,967
営業損失( )	755,200	122,042	39,186	916,430	30,498	885,931
資産	19,124,371	8,105,983	344,664	27,575,019	(3,048,974)	24,526,044

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、タイ、インドネシア、中国

(2) 北米.....米国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,188,729千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,300,576	512,480	16,317	7,829,374
連結売上高(千円)				15,661,035
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	46.6	3.3	0.1	50.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、タイ、インドネシア、中国他

(2) 北米.....米国他

(3) その他の地域.....イギリス、ドイツ他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントの区分方法は、製造方法並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「電子部品」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等の製造販売をおこなっております。「その他」は、機械設備等の製造販売をおこなっております。

電子部品においては、本社及び子会社が所在する地域別に業績評価をおこなっており、その評価単位である「日本」、「アジア」、「北米」の3つの地域に区分し補完的に管理しております。

本邦以外の地域に属する国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、中国、ベトナム
- (2) 北米・・・・・・・・米国

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	15,426,694	234,340	15,661,035	-	15,661,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,053	66,587	67,640	(67,640)	-
計	15,427,748	300,927	15,728,676	(67,640)	15,661,035
セグメント損失( )	831,818	76,769	908,588	22,656	885,931
セグメント資産	18,167,038	164,016	18,331,054	6,194,990	24,526,044
その他の項目					
減価償却費	1,445,715	3,206	1,448,922	30,554	1,479,476
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	673,946	-	673,946	-	673,946

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	15,070,221	405,716	15,475,938	-	15,475,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,075	685,965	691,040	(691,040)	-
計	15,075,297	1,091,681	16,166,979	(691,040)	15,475,938
セグメント損失( )	706,743	128,918	835,661	23,244	812,417
セグメント資産	16,802,156	239,666	17,041,822	4,794,038	21,835,861
その他の項目					
減価償却費	1,201,157	60,115	1,261,272	28,389	1,289,661
減損損失	86,275	-	86,275	-	86,275
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	753,914	121,994	875,908	(116,559)	759,349

(注)1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上 高	8,995,126	5,882,054	549,513	15,426,694	-	15,426,694
地域間の内部売上 高又は振替高	6,222,104	7,269,089	-	13,491,193	(13,490,140)	1,053
計	15,217,231	13,151,143	549,513	28,917,888	(13,490,140)	15,427,748
地域別損失( )	678,430	122,042	39,186	839,660	7,841	831,818

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上 高	7,590,709	6,982,752	496,759	15,070,221	-	15,070,221
地域間の内部売上 高又は振替高	6,993,042	7,172,749	-	14,165,792	(14,160,716)	5,075
計	14,583,752	14,155,501	496,759	29,236,013	(14,160,716)	15,075,297
地域別損失( )	51,019	609,451	26,651	687,122	19,621	706,743

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益

項目	内容	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
売上高	セグメント間取引消去	67,640	691,040
セグメント損失( )	取引消去差額	22,656	23,244
セグメント資産	全社資産*1	6,194,990	4,794,038
減価償却	全社費用*2	30,554	28,389
有形固定資産及び無形固定資産	セグメント間振替*3	-	116,559

\*1. 全社資産は、報告セグメントに属さない、当社での余資運用資金、長期投資資産及び賃貸等不動産等であります。

\*2. 全社費用は、貸与資産諸経費であります。

\*3. 当連結会計年度のセグメント間振替は、当社の金型製造設備をその他事業である帝通エンジニアリング株式会社に売却した金額117,281千円が主なものであります。同額がその他事業の増加額に含まれておりません。

3. セグメント損失( )は、連結財務諸表の営業損失( )と調整をおこなっております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子部品					その他 (千円)	合計 (千円)
	前面操作 ブロック (千円)	可変抵抗器 (千円)	固定抵抗器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
外部顧客への売上高	5,122,947	4,381,961	1,819,671	3,745,640	15,070,221	405,716	15,475,938

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	合計 (千円)
7,087,403	7,910,846	460,584	17,104	15,475,938

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)
3,277,793	1,712,373	48,461	5,038,628

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。



f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	413.32円	1株当たり純資産額	371.09円
1株当たり当期純損失金額	31.42円	1株当たり当期純損失金額	28.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( ) (千円)	1,526,336	1,382,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	1,526,336	1,382,712
期中平均株式数(株)	48,577,585	48,647,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,024,570	3,826,860
受取手形	309,993	284,534
売掛金	5,332,621	5,484,142
商品及び製品	656,196	667,784
仕掛品	329,391	212,789
原材料及び貯蔵品	120,620	176,820
前渡金	141	502
繰延税金資産	30,901	-
短期貸付金	490	370
関係会社短期貸付金	353,591	291,507
未収入金	200,365	149,129
未収消費税等	201,293	201,344
その他	179,895	247,541
貸倒引当金	1,505	1,589
<b>流動資産合計</b>	<b>12,738,568</b>	<b>11,541,739</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,284,612	7,267,034
減価償却累計額	5,289,202	5,430,724
建物(純額)	1,995,410	1,836,310
構築物	611,494	602,136
減価償却累計額	538,342	540,006
構築物(純額)	73,152	62,130
機械及び装置	3,753,030	2,870,895
減価償却累計額	3,255,528	2,591,597
機械及び装置(純額)	497,501	279,298
車両運搬具	37,559	31,114
減価償却累計額	35,172	29,681
車両運搬具(純額)	2,386	1,433
工具、器具及び備品	3,922,694	3,942,957
減価償却累計額	3,682,675	3,831,155
工具、器具及び備品(純額)	240,018	111,801
土地	460,163	356,930
リース資産	4,553	4,553
減価償却累計額	867	1,517
リース資産(純額)	3,686	3,035
建設仮勘定	2,291	6,249
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,274,610</b>	<b>2,657,190</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	123,713	65,639
その他	53,618	55,955
無形固定資産合計	177,332	121,594
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,442,110	1,224,152
関係会社株式	4,980,047	4,401,980
関係会社出資金	539,417	539,417
従業員に対する長期貸付金	5,125	4,755
長期貸付金	-	432,600
長期前払費用	14,008	6,610
生命保険積立金	254,387	206,002
前払年金費用	740,350	902,970
その他	201,172	172,186
貸倒引当金	18,001	249,481
投資その他の資産合計	8,158,618	7,641,193
固定資産合計	11,610,561	10,419,978
資産合計	24,349,129	21,961,717
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	309,330	279,665
買掛金	3,075,018	2,362,760
関係会社短期借入金	277,076	218,520
リース債務	683	683
未払金	24,894	82,632
未払費用	366,541	259,253
未払法人税等	24,240	25,670
前受金	2,328	1,618
預り金	21,023	19,795
賞与引当金	290,000	240,000
役員賞与引当金	9,170	-
その他	6,499	-
流動負債合計	4,406,805	3,490,598
<b>固定負債</b>		
リース債務	3,244	2,561
繰延税金負債	195,777	167,829
その他	164,908	106,269
固定負債合計	363,931	276,660
負債合計	4,770,737	3,767,259

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金		
資本準備金	5,456,313	5,456,313
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	5,456,313	5,456,313
利益剰余金		
利益準備金	863,269	863,269
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	-
固定資産圧縮積立金	116,772	108,563
別途積立金	9,685,000	9,685,000
繰越利益剰余金	874,937	497,869
利益剰余金合計	11,539,979	10,158,963
自己株式	1,065,773	1,022,705
株主資本合計	19,383,597	18,045,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,602	136,980
評価・換算差額等合計	179,602	136,980
新株予約権	15,192	11,827
純資産合計	19,578,392	18,194,458
負債純資産合計	24,349,129	21,961,717

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	14,867,491	13,900,121
売上原価		
製品期首たな卸高	719,111	551,716
当期製品製造原価	4,134,728	2,889,959
当期製品仕入高	7,879,835	7,971,138
他勘定受入高	312,802	253,242
合計	13,046,478	11,666,057
製品期末たな卸高	551,716	535,669
製品売上原価	12,494,761	11,130,387
売上総利益	2,372,729	2,769,733
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	132,323	127,222
役員報酬	112,092	111,607
給料及び手当	851,759	749,031
福利厚生費	163,614	156,456
賞与引当金繰入額	141,425	130,174
役員賞与引当金繰入額	9,170	-
退職給付引当金繰入額	108,434	85,834
旅費交通費及び通信費	150,247	156,550
研究開発費	900,665	839,442
減価償却費	157,423	142,561
電算機関係費	135,642	136,295
その他	348,033	348,815
販売費及び一般管理費合計	3,210,834	2,983,991
営業損失( )	838,104	214,258
営業外収益		
受取利息	10,616	11,132
有価証券利息	17,600	500
受取配当金	346,360	258,443
受取賃貸料	296,981	268,051
有価証券償還益	77,043	-
その他	56,193	48,501
営業外収益合計	804,794	586,628
営業外費用		
支払利息	795	630
固定資産賃貸費用	109,675	112,303
固定資産処分損	22,206	9,055
為替差損	62,131	200,237
その他	17,450	14,021
営業外費用合計	212,259	336,249
経常利益又は経常損失( )	245,568	36,121

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,395	33,794
貸倒引当金戻入額	238	-
関係会社清算益	8,010	6,521
新株予約権戻入益	6,504	-
保険解約返戻金	3,202	-
<b>特別利益合計</b>	<b>20,350</b>	<b>40,316</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	10,500	157,380
関係会社株式評価損	51,409	518,066
減損損失	-	22,822
関係会社貸倒引当金繰入額	-	249,450
<b>特別損失合計</b>	<b>61,909</b>	<b>947,718</b>
税引前当期純損失( )	287,127	871,280
法人税、住民税及び事業税	68,000	21,069
法人税等調整額	728,833	25,290
法人税等合計	796,833	46,359
当期純損失( )	1,083,960	917,640

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,453,078	3,453,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,453,078	3,453,078
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,456,313	5,456,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,456,313	5,456,313
その他資本剰余金		
前期末残高	1,111	-
当期変動額		
自己株式の処分	1,111	-
当期変動額合計	1,111	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,457,424	5,456,313
当期変動額		
自己株式の処分	1,111	-
当期変動額合計	1,111	-
当期末残高	5,456,313	5,456,313
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	863,269	863,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	863,269	863,269
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,967	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,967	-
当期変動額合計	1,967	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	126,190	116,772
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9,418	8,209
当期変動額合計	9,418	8,209
当期末残高	116,772	108,563

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,685,000	9,685,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000,000	-
当期変動額合計	2,000,000	-
当期末残高	9,685,000	9,685,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	327,616	874,937
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,967	-
固定資産圧縮積立金の取崩	9,418	8,209
別途積立金の取崩	2,000,000	-
剰余金の配当	364,342	437,788
当期純損失( )	1,083,960	917,640
自己株式の処分	15,761	25,587
当期変動額合計	547,320	1,372,806
当期末残高	874,937	497,869
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	13,004,044	11,539,979
当期変動額		
剰余金の配当	364,342	437,788
当期純損失( )	1,083,960	917,640
自己株式の処分	15,761	25,587
当期変動額合計	1,464,065	1,381,015
当期末残高	11,539,979	10,158,963
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,104,172	1,065,773
当期変動額		
自己株式の取得	2,674	2,466
自己株式の処分	41,074	45,535
当期変動額合計	38,399	43,068
当期末残高	1,065,773	1,022,705
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,810,375	19,383,597
当期変動額		
剰余金の配当	364,342	437,788
当期純損失( )	1,083,960	917,640
自己株式の取得	2,674	2,466
自己株式の処分	24,200	19,948
当期変動額合計	1,426,777	1,337,947
当期末残高	19,383,597	18,045,650



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	55,584	179,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,017	42,621
当期変動額合計	124,017	42,621
当期末残高	179,602	136,980
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	55,584	179,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,017	42,621
当期変動額合計	124,017	42,621
当期末残高	179,602	136,980
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	25,341	15,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,148	3,365
当期変動額合計	10,148	3,365
当期末残高	15,192	11,827
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,891,301	19,578,392
当期変動額		
剰余金の配当	364,342	437,788
当期純損失( )	1,083,960	917,640
自己株式の取得	2,674	2,466
自己株式の処分	24,200	19,948
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,869	45,986
当期変動額合計	1,312,908	1,383,933
当期末残高	19,578,392	18,194,458

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の異動(平成23年6月29日付予定)

退任予定取締役 取締役 相原 進

新任監査役候補 (非常勤) 監査役 柿沼 光利(現 新日本アーンストアンドヤング税理士法人)

退任予定監査役 (非常勤) 監査役 三浦 元二郎

(非常勤) 監査役 樋元 得秀

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### 1. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	15,173,344	100.2
その他(千円)	464,129	198.3
合計(千円)	15,637,474	101.7

#### 2. 受注状況

##### (1) 受注高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	15,260,207	95.1
その他(千円)	405,706	118.4
合計(千円)	15,665,914	95.6

##### (2) 受注残高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	2,190,779	109.5
その他(千円)	187,466	100.0
合計(千円)	2,378,245	108.7

#### 3. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	15,070,221	97.7
その他(千円)	405,716	173.1
合計(千円)	15,475,938	98.8

4. 製品別販売実績

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
電子部品		%		%
前面操作ブロック(千円)	6,236,746	39.8	5,122,947	33.1
可変抵抗器(千円)	3,926,525	25.1	4,381,961	28.3
固定抵抗器(千円)	1,565,343	10.0	1,819,671	11.8
その他(千円)	3,698,079	23.6	3,745,640	24.2
小計(千円)	15,426,694	98.5	15,070,221	97.4
その他				
その他(千円)	234,340	1.5	405,716	2.6
小計(千円)	234,340	1.5	405,716	2.6
合計(千円)	15,661,035	100.0	15,475,938	100.0